

四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

株式会社ブリヂストン

目 次

頁

第103期第1四半期 四半期報告書

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員等の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月17日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 G財務経理部門長 井上 智裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 G財務経理部門長 井上 智裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益	百万円	705,767	756,893	2,805,410
税引前四半期(当期)利益	百万円	32,636	81,570	716
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失(△)	百万円	19,474	285,247	△23,301
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	△75,633	394,590	△108,005
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,217,452	2,502,299	2,149,958
総資産額	百万円	4,004,655	4,596,080	4,189,327
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失(△)	円	27.66	405.10	△33.09
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失(△)	円	27.61	404.48	△33.09
親会社所有者帰属持分比率	%	55.4	54.4	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	64,088	90,856	526,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△59,277	289,841	△155,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△64,516	△46,013	18,077
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	354,571	1,189,875	810,546

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 2021年3月31日において当社の子会社FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下F S B P)をHolcim Participations (US) Inc.に売却したため、非継続事業に分類しております。これに伴い、第103期第1四半期連結累計期間、第102期第1四半期連結累計期間及び第102期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループが営む事業の内容の変更並びに主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(米州)

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年3月31日に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却いたしました。

これに伴い、F S B Pは当社の連結子会社ではなくなり、「BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業」は、主要な製品・サービス・事業ではなくなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

また、当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC.は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間より、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類するとともに、前第1四半期連結累計期間についても、組み替えて表示しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。また、前年同期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

① 業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	7,569	7,058	+511	+7
調整後営業利益	823	461	+363	+79
営業利益	809	391	+418	+107
税引前四半期利益	816	326	+489	+150
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,852	195	+2,658	—

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、依然としてCOVID-19感染拡大の収束が見通せない状況の中、各国で感染対策と経済活動の両立が進められたことにより、世界経済の持ち直しの動きが継続しました。グローバルのタイヤ需要も昨年後半からの回復基調が継続し、特にトラック・バス用タイヤについては、堅調な建設需要/運送需要に支えられ、新車用・補修用ともにタイヤ需要の大きな回復が見られました。乗用車用タイヤでは、新車用需要において半導体不足による車両減産影響を受けましたが、補修用タイヤ需要は各地域で堅調に推移しました。

そのような環境下、当社グループは、需要回復を捉えた生産・販売活動に注力し、足下の業績を確実に回復させるとともに、中期事業計画に基づく本質的な体質改善に取り組んでおります。コア事業における「稼ぐ力の再構築」に向け、「経費・コスト構造改革」、「プレミアムビジネス戦略強化」を柱とした収益性向上への取り組みをスピード感を持って実行しています。「経費・コスト構造改革」の一環として推進している生産拠点再編・事業再編については、3月中旬にフランス・ベチューン工場閉鎖計画に関する現地当局の承認を取得(4月末に閉鎖を完了)、また、3月末には米国・建築資材事業の売却を完了するなど、当第1四半期に大きく計画が進捗しました。

それらの結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上収益は7,569億円(前年同期比7%増)、調整後営業利益は823億円(前年同期比79%増)、営業利益は809億円(前年同期比107%増)、税引前四半期利益は816億円(前年同期比150%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,852億円(前年同期は195億円の利益)となりました。

② セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	2, 256	2, 243	+13	+1
	調整後営業利益	187	156	+31	+20
米州	売上収益	3, 110	3, 013	+96	+3
	調整後営業利益	384	277	+106	+38
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	1, 639	1, 377	+262	+19
	調整後営業利益又は 損失(△)	81	△26	+108	-
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	917	757	+160	+21
	調整後営業利益	129	60	+69	+115
その他	売上収益	148	144	+4	+3
	調整後営業利益	28	9	+19	+216
連結 合計	売上収益	7, 569	7, 058	+511	+7
	調整後営業利益	823	461	+363	+79

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日)の各セグメントにおける業績は、昨年後半からのグローバルタイヤ需要の回復基調が継続し、特にトラック・バス用タイヤ需要が大きく回復した結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、売上収益は2,256億円(前年同期比1%増)となり、調整後営業利益は187億円(前年同期比20%増)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、売上収益は3,110億円(前年同期比3%増)となり、調整後営業利益は384億円(前年同期比38%増)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。この結果、売上収益は1,639億円(前年同期比19%増)となり、調整後営業利益は81億円(前年同期は26億円の損失)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。この結果、売上収益は917億円(前年同期比21%増)となり、調整後営業利益は129億円(前年同期比115%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、営業債権及びその他の債権が245億円減少したものの、現金及び現金同等物がF S B Pの売却等により3,793億円、棚卸資産が342億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,068億円増加し、45,961億円となりました。

(負債)

負債合計は、営業債務及びその他の債務が346億円減少したものの、流動負債の社債及び借入金が346億円、未払法人所得税等が676億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ540億円増加し、20,480億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により422億円減少したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により2,852億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,528億円増加し、25,481億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、54.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	641	+268
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,898	△593	+3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460	△645	+185
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	△186	+633
現金及び現金同等物の増減額	3,793	△784	+4,577
現金及び現金同等物の期首残高	8,105	4,329	+3,776
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	11,899	3,546	+8,353

当第1四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で3,793億円増加(前年同期は784億円の減少)し、当第1四半期連結累計期間末には11,899億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、909億円の収入(前年同期比268億円の収入増)となりました。これは、法人所得税の支払額174億円(前年同期は343億円)や、棚卸資産の増加額332億円(前年同期は70億円)などがあったものの、税引前四半期利益816億円(前年同期は326億円)や、減価償却費及び償却費615億円(前年同期は669億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,898億円の収入(前年同期は593億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出492億円(前年同期は643億円)などがあったものの、非継続事業の売却による収入3,508億円(前年同期は収入なし)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は460億円の支出(前年同期比185億円の支出減)となりました。これは、長期借入れによる収入255億円(前年同期は120億円)などがあったものの、短期借入金の返済による支出155億円(前年同期は302億円)や、リース負債の返済による支出154億円(前年同期は139億円)、配当金の支払額(親会社の所有者)414億円(前年同期は556億円)などによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は240億円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

(研究成果)

天然ゴムの持続可能な安定供給・生産性向上に向けた技術開発

高収量のゴム農園実現に貢献することを目的に、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所の学術指導を経て、ビッグデータを活用した「パラゴムノキ」の植林計画最適化システムを開発し、農園の作地面積を増やさずに天然ゴムの生産性を安定的に向上させる取り組みを進めております。さらに、天然ゴム資源の多様化に向けて、砂漠のような乾燥した地域で栽培可能な植物「グアユール」由来の天然ゴム実用化にも取り組んでおります。NRGene社との共同研究においてはゲノム解析技術を活用し、生産性の高い優良品種の育種につながる遺伝子情報の解読に成功、キリンホールディングス株式会社との共同研究では、グアユールの優良品種の苗を効率的かつ安定的に増やすための技術開発にも成功しております。今後も当社独自のゴムに関する「リアルな強み」と最新の「デジタル技術」を融合させ、様々なパートナーと連携しながら技術イノベーションを加速し、価値を共創してまいります。

(注) 当社グループの研究開発活動には、特定のセグメントに紐づかないものがあり、またその成果はセグメント横断的に効果があるため、セグメント別の状況及び金額の記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

(子会社売却)

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 企業結合」及び「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 非継続事業」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場 第一部に上場	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	—	713,698	—	126,354	—	122,079

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,563,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 703,823,100	7,038,231	—
単元未満株式	普通株式 301,621	—	—
発行済株式総数	713,698,221	—	—
総株主の議決権	—	7,038,231	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	9,563,500	—	9,563,500	1.34
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	9,573,500	—	9,573,500	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		810,546	1,189,875
営業債権及びその他の債権		667,761	643,252
棚卸資産		491,240	525,425
その他の金融資産	17	7,277	6,367
その他の流動資産		76,279	81,546
小計		2,053,104	2,446,465
売却目的で保有する非流動資産		1,425	1,305
流動資産合計		2,054,529	2,447,770
非流動資産			
有形固定資産	8	1,392,141	1,403,373
使用権資産		290,122	290,163
のれん		97,646	89,500
無形資産		117,481	111,950
持分法で会計処理されている投資		24,543	24,196
その他の金融資産	17	113,222	123,906
繰延税金資産		49,409	53,818
その他の非流動資産		50,234	51,403
非流動資産合計		2,134,798	2,148,310
資産合計		4,189,327	4,596,080

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		420,140	385,526
社債及び借入金	9,17	293,978	328,588
リース負債		53,966	53,654
未払法人所得税等		34,978	102,615
その他の金融負債	17	29,342	30,008
引当金		64,806	66,103
その他の流動負債		144,526	150,961
小計		1,041,736	1,117,454
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		12	—
流動負債合計		1,041,748	1,117,454
非流動負債			
社債及び借入金	9,17	412,060	397,350
リース負債		246,187	245,183
その他の金融負債	17	13,937	20,241
退職給付に係る負債		191,679	198,004
引当金		23,730	24,041
繰延税金負債		28,491	35,819
その他の非流動負債		36,205	9,893
非流動負債合計		952,288	930,532
負債合計		1,994,036	2,047,986
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金		122,116	122,116
自己株式		△38,657	△38,635
その他の資本の構成要素		△59,851	49,413
利益剰余金		1,999,996	2,243,051
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,149,958	2,502,299
非支配持分		45,333	45,796
資本合計		2,195,291	2,548,094
負債及び資本合計		4,189,327	4,596,080

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
		百万円	百万円
継続事業			
売上収益	6, 11	705, 767	756, 893
売上原価		442, 072	460, 415
売上総利益		263, 696	296, 477
販売費及び一般管理費	12	220, 337	214, 222
その他の収益	13	1, 979	1, 073
その他の費用	13	6, 250	2, 418
営業利益		39, 088	80, 910
金融収益	14	4, 418	3, 185
金融費用	14	9, 237	3, 876
持分法による投資損益 (△は損失)		△1, 632	1, 351
税引前四半期利益		32, 636	81, 570
法人所得税費用		13, 367	18, 909
継続事業からの四半期利益		19, 270	62, 661
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	15	2, 710	224, 987
四半期利益		21, 980	287, 648
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19, 474	285, 247
非支配持分		2, 506	2, 401
四半期利益		21, 980	287, 648
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	16	23.81	85.58
非継続事業	16	3.85	319.52
合計	16	27.66	405.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	16	23.77	85.45
非継続事業	16	3.84	319.03
合計	16	27.61	404.48

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,980	287,648
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△11,923	6,894
確定給付制度の再測定	△7,756	△50
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	△19,679	6,899
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△82,518	105,106
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	1,626	△908
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△375	△351
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△81,267	103,847
税引後その他の包括利益	△100,947	110,746
四半期包括利益	△78,967	398,394
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△75,633	394,590
非支配持分	△3,334	3,804
四半期包括利益	△78,967	398,394

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△78,455	1,995	△11,923
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△78,455	1,995	△11,923
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	193,598	△115	—	—	—
配当金	10	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	964
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	32	193,597	△115	—	—	964
2020年3月31日残高	126,354	122,030	△38,733	3,160	△97,423	1,671	47,718

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
四半期利益	—	—	19,474	19,474	2,506	21,980
その他の包括利益	△6,724	△95,106	—	△95,106	△5,840	△100,947
四半期包括利益合計	△6,724	△95,106	19,474	△75,633	△3,334	△78,967
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	△115	△193,483	0	—	0
配当金	10	—	△56,325	△56,325	△1,857	△58,181
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	32	1,039	1,071
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	6,724	7,687	△7,687	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△126	△126
所有者との取引額等合計	6,724	7,572	△257,495	△56,293	△944	△57,237
2020年3月31日残高	—	△44,873	2,052,675	2,217,452	48,822	2,266,274

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日残高		126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	103,016	△624	6,889
四半期包括利益合計		—	—	—	—	103,016	△624	6,889
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	23	△16	—	—	—
配当金	10	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△1
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	21	△16	—	—	△1
2021年3月31日残高		126,354	122,116	△38,635	3,109	△9,241	△633	56,178

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高		—	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益		—	—	285,247	285,247	2,401	287,648
その他の包括利益		62	109,343	—	109,343	1,403	110,746
四半期包括利益合計		62	109,343	285,247	394,590	3,804	398,394
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	△16	△6	0	—	0
配当金	10	—	—	△42,248	△42,248	△3,275	△45,523
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△62	△62	62	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	△66	△66
所有者との取引額等合計		△62	△79	△42,192	△42,249	△3,341	△45,591
2021年3月31日残高		—	49,413	2,243,051	2,502,299	45,796	2,548,094

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		32,636	81,570
非継続事業からの税引前四半期利益	15	3,828	300,067
減価償却費及び償却費		66,859	61,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,910	219
受取利息及び受取配当金		△1,820	△1,515
支払利息		3,725	2,650
為替差損益 (△は益)		△8,713	△3,542
持分法による投資損益 (△は益)		1,632	△1,351
固定資産売却損益 (△は益)		△425	△69
事業・工場再編費用		3,776	1,230
固定資産除却損		328	647
非継続事業の売却益	15	—	△293,518
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		56,017	12,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△7,003	△33,234
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△44,155	862
その他		△2,762	△19,227
小計		100,013	108,952
利息及び配当金の受取額		1,799	1,817
利息の支払額		△3,428	△2,525
法人所得税の支払額		△34,296	△17,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,088	90,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△64,319	△49,227
無形資産の取得による支出		△3,295	△4,984
長期貸付けによる支出		△4,107	△4,768
貸付金の回収による収入		281	4,052
非継続事業の売却による収入		—	350,814
その他		12,163	△6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,277	289,841
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		25,157	12,025
短期借入金の返済による支出		△30,186	△15,504
長期借入れによる収入		12,002	25,549
長期借入金の返済による支出		△156	△8,077
リース負債の返済による支出		△13,929	△15,414
配当金の支払額 (親会社の所有者)		△55,618	△41,416
配当金の支払額 (非支配持分)		△1,710	△3,163
その他		△75	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,516	△46,013
現金及び現金同等物に係る換算差額		△18,648	44,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△78,354	379,329
現金及び現金同等物の期首残高		432,924	810,546
現金及び現金同等物の四半期末残高		354,571	1,189,875

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2021年3月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月17日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社統括部門長 財務統括部門長・Global CFO 菱沼 直樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(非継続事業)

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(表示方法の変更)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、COVID-19の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU（戦略的事業ユニット）別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループではポートフォリオ経営の観点により導入した新KPIであるROICに基づき各セグメントを評価する目的から、組織体制の変更を行ったことに伴い、特殊タイヤ事業、航空機用タイヤ事業、一部の化工品事業、スポーツ用品事業及び自転車事業について、セグメントの区分変更を行っております。特殊タイヤ事業、航空機用タイヤ事業、一部の化工品事業については、子会社及び関連会社等の所在地別に「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の各セグメントに区分しておりましたが、「日本」セグメントへ統合しております。スポーツ用品事業及び自転車事業については、その他から「日本」セグメントへ変更しております。また、同様の目的から一般タイヤにおけるSBU間輸出損益を除いてセグメント損益を算出する方法に変更、本社管理費の配賦方法の変更をしております。

当社グループはFSBP及び同社の子会社を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「15. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前第1四半期連結累計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	200,817	299,593	136,761	65,117	702,288	3,463	17	705,767
セグメント間収益	23,469	1,721	986	10,590	36,766	10,892	△47,658	—
収益合計	224,286	301,314	137,747	75,707	739,054	14,355	△47,641	705,767
セグメント損益								
調整後営業利益又は損失 (△)	15,580	27,733	△2,640	6,003	46,676	877	△1,474	46,079

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	200,901	308,750	162,877	80,138	752,666	4,216	10	756,893
セグメント間収益	24,696	2,206	1,042	11,575	39,519	10,552	△50,071	—
収益合計	225,597	310,956	163,920	91,713	792,185	14,768	△50,060	756,893
セグメント損益								
調整後営業利益	18,675	38,364	8,139	12,931	78,109	2,767	1,459	82,335

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
調整後営業利益(注1)	46,079	82,335
調整項目(収益)(注2)	31	45
調整項目(費用)(注3)	7,023	1,470
営業利益	39,088	80,910
金融収益	4,418	3,185
金融費用	9,237	3,876
持分法による投資損益(△は損失)	△1,632	1,351
税引前四半期利益	32,636	81,570

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
受取保険金	4	—
事業・工場再編収益	27	45
調整項目(収益)	31	45

(注3) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減損損失	20	—
売上原価(災害損失)	(注4) 1,788	225
その他の費用(災害損失)	(注5) 1,439	15
事業・工場再編費用	(注6) 3,776	1,230
調整項目(費用)	7,023	1,470

(注4) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

(注5) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。なお、「その他の費用」の主な内訳は、注記「13. その他の収益及びその他の費用」に記載されております。

(注6) 主にユニットバス事業を譲渡した事に関連する費用を計上しております。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(1) 子会社の売却

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

本売却に伴い、F S B P及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	64,084
非流動資産	52,118
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	31,777
非流動負債	30,834

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金による受取対価	353,309
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,495
非継続事業の売却による収入	350,814

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による収入」に計上しております。

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間において、31,758百万円、当第1四半期連結累計期間において、22,175百万円であります。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

10. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	56,325	80	2019年12月31日	2020年3月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	42,248	60	2020年12月31日	2021年3月29日

11. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は以下のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づき組み替えております。詳細については、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	122,959	290,737	136,761	65,117	615,574	3,114	17	618,704
その他(注1)	77,858	8,857	—	—	86,714	349	—	87,063
外部収益 合計	200,817	299,593	136,761	65,117	702,288	3,463	17	705,767
顧客との契約から認識 した収益	196,134	298,345	134,791	65,117	694,388	3,463	17	697,867
その他の源泉から認識 した収益(注2)	4,683	1,248	1,970	—	7,900	—	—	7,900

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)に基づくリース収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	122,223	299,717	162,877	80,138	664,955	4,005	10	668,971
その他(注1)	78,678	9,033	—	—	87,711	211	—	87,922
外部収益 合計	200,901	308,750	162,877	80,138	752,666	4,216	10	756,893
顧客との契約から認識 した収益	197,703	307,777	160,558	80,138	746,176	4,216	10	750,402
その他の源泉から認識 した収益(注2)	3,198	974	2,319	—	6,490	—	—	6,490

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

12. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
販売運賃	38,274	39,400
広告宣伝費及び販売促進費	20,467	15,388
従業員給付費用	62,702	68,611
減価償却費及び償却費	21,910	22,131
研究開発費(注)	26,020	24,038
その他	50,964	44,655
合計	220,337	214,222

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

13. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
固定資産圧縮損・交付金・補助金	307	83
固定資産売却益	423	69
その他	1,248	921
合計	1,979	1,073

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
事業・工場再編費用(注)	3,776	1,230
固定資産除却損	328	647
災害損失(注)	1,439	15
その他	707	526
合計	6,250	2,418

(注) 事業・工場再編費用及び災害損失の主な内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載されております。

14. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
受取利息(注)	1,015	1,327
受取配当金(注)	576	188
為替差益	2,788	1,580
その他	39	90
合計	4,418	3,185

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
支払利息(注)	3,725	2,650
確定給付制度に係る純利息	937	595
デリバティブ評価損	3,378	—
その他	1,198	631
合計	9,237	3,876

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

15. 非継続事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間においては、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類するとともに、前第1四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(1) 非継続事業の損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	46,696	340,402
費用	△42,868	△40,334
非継続事業からの税引前四半期利益	3,828	300,067
法人所得税費用(注)	△1,118	△75,080
非継続事業からの四半期利益	2,710	224,987

(注) 当第1四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益293,518百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は68,192百万円であります。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897	343,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△139	343,651

16. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,474	285,247
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,474	285,247
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	16,763	60,260
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益(百万円)	2,710	224,987
加重平均普通株式数(千株)	704,078	704,133
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	23.81	85.58
非継続事業(円)	3.85	319.52
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.66	405.10

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,474	285,247
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	19,474	285,247
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	16,763	60,260
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益(百万円)	2,710	224,987
加重平均普通株式数(千株)	704,078	704,133
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,149	1,083
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,228	705,216
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	23.77	85.45
非継続事業(円)	3.84	319.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.61	404.48

17. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(ii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	2,992	—	2,992
株式	71,383	—	10,891	82,274
合計	71,383	2,992	10,891	85,266
デリバティブ負債	—	10,991	—	10,991
合計	—	10,991	—	10,991

当第1四半期連結会計期間(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	2,097	—	2,097
株式	80,923	—	11,559	92,482
合計	80,923	2,097	11,559	94,579
デリバティブ負債	—	14,065	—	14,065
合計	—	14,065	—	14,065

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	9,559	10,891
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	△676	287
購入	75	145
売却及び回収	△0	—
その他	△73	236
期末残高	8,885	11,559

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	412,060	413,610	397,350	398,819
合計	412,060	413,610	397,350	398,819

18. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、49,066百万円、40,107百万円であります。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月17日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	春	暁	子	Ⓔ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。